

MRTとQuickが戦略的業務提携契約を締結 自治体向けBPO「救急AI×医療DX×医療人材」領域で救急体制支援

医療プラットフォームを運営するMRT株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役:小川 智也、以下「MRT」と)、救急医療特化型AIサービスを展開する株式会社Quick(本社:茨城県つくば市、代表取締役:武田 淳宏、以下「Quick」)は、救急医療現場の効率化および救急搬送困難事案の削減を目的とした戦略的業務提携契約を締結(以下「本提携」)しました。

本提携では、自治体(都道府県、市区町村および外郭団体を含む)を対象に、救急相談センター業務、救急AIサービス、医療人材紹介事業、自治体BPO体制構築、およびそれらに関連するソリューション領域(以下「対象領域」)において、両社が連携し、現場運用まで見据えた提案・導入支援を推進します。



【背景と目的】

近年、救急現場では救急車の現場到着から搬送先病院決定までの時間が延伸^{*1}しており、医療従事者の負担増と救命率への影響が懸念される深刻な社会課題^{*2}となっています。

Quickは、実際の消防の音声データを元にトレーニングされたAIを活用し、119番通報等の医療情報の聴取支援や救急患者の緊急度判定(トリアージ)、適切な搬送先を瞬時に選定するAIソリューション(以下、「AIトリアージ」)を有し、適切な救急医療提供に向けたサービス強化^{*3}を進めています。

MRTは、日本最大級の医療人材ネットワークを基盤に、自治体との連携を通じて救急安心センター事業(#7119)^{*4}やオンライン診療・健康相談サービス^{*5}、医療MaaS^{*6}の取り組みを行い、自治体からのさまざまな要請に応じて自治体BPOの体制構築と新たな医療ソリューションの実現、救急現場の逼迫回避と適正受診の推進に寄与してまいりました。

両者のリソースを統合することで、救急・医療の入口(相談・トリアージ)から、AIによる判断支援、さらに適正かつ効率的な医療人材の確保・運用支援までを、一体的に社会へ提案できる体制を構築することを目的として、本提携に合意しました。

【業務提携の内容】

① 救急医療逼迫回避に向けた連携強化

本提携では、AI トリアージを活用するとともに、医療人材確保および AI トリアージを活用できる人材育成を支援することにより、自治体消防に対して、救急車出動の適正化(軽症者の自力受診誘導)に向けた BPO サービスを提供します。両社は、この自治体消防を支援するサービス提供を通じ、地域全体の医療資源の最適配分につながる社会的効果の創出を目指します。

② 救急医療における医療資源の適正化事業等への共同参画

救急医療における課題は、各地域特性の影響を受け、自治体により格差があります。救急患者の受け入れ困難(医療機関選定困難)や緊急性が低い軽症者の利用者増加に伴う救急搬送時間の延伸、救急医療に携わる医療スタッフの人手不足など、24 時間体制で地域医療を守る救急医療の社会基盤は全国各地で岐路に立たされています。

各自治体との綿密なコミュニケーションを通じて課題を相互認識し、各課題に合わせて両社のソリューションおよび連携方法をアレンジ、さらに自治体との連携により、AI トリアージと人的適正配置の総合的なサポート体制の実現を目指してまいります。

なお、業務提携における具体的な業務範囲、対価、納期、品質保証、責任分担等の詳細条件は、取り組みごとに個別契約で定めます。

【今後の展望】

本提携により、救急相談窓口から出動体制、搬入と各フェーズにおいて、自治体ごとに異なる救急医療の課題を詳細に分析し、AI を活用した緊急度判定の仕組みの新たな導入、出動適正化と医療資源の最適配分を実現するための企画・提案から現場運用までを一気通貫で取り組んでまいります。

課題を一つ一つ丁寧に解決していくとともに、蓄積される経験、知見をさまざまな自治体の課題解決に反映させ、持続可能な救急医療基盤の実現に貢献してまいります。

※1 [【総務省消防庁】転院搬送における救急車の適正利用の推進について](#)
(消防救第 217 号 医政発 0630 第 6 号 令和 7 年 6 月 30 日)

※2 [【総務省消防庁】令和 6 年度「救急業務のあり方に関する検討会報告書」\(令和 7 年 3 月\)](#)

※3 [【Quick プレスリリース】東京消防庁「INNOVATION PROJECT」にて、119 番通報 AI 活用の共同実証実験を開始](#)
(2026 年 2 月 18 日)

※4 [【総務省消防庁】救急安心センター事業 # 7119](#)

※5 [【MRT プレスリリース】オンラインこども診療関連](#)

[「子育て経験のある小児科専門医」に受診・相談できる「オンラインこども診療」2023 年 12 月 25 日\(月\)19 時より提供開始\(2023 年 12 月 25 日\)](#)

[「子育て経験のある小児科専門医」に受診・相談できる「オンラインこども診療」「いつでも」「どこでも」「なんどでも」相談できる新プランが登場！\(2024 年 8 月 9 日\)](#)

[子育て経験のある小児科専門医」に受診・相談できる「オンラインこども診療」「BabyTech® Award 2024」大賞を受賞！\(2024 年 11 月 6 日\)](#)

[\(公社\)日本PTA全国協議会 会員約700万世帯を対象とした「COCOPiTA」に MRT が提供するオンライン診療・健康相談サービスを搭載\(2025年3月12日\)](#)

※6 【MRT プレスリリース】医療 MaaS 関連

[「オンデマンド医療 MaaS」の実証実験を11月4日に開始\(2021年11月1日\)](#)

[「令和4年度 医療・行政 MaaS」の実証実験を10月6日に開始\(2022年10月6日\)](#)

[医療 MaaS「ぬちまーす号」の実証事業を1月24日に開始 沖縄の救急外来適正化・観光高付加価値化へ 30 を超える企業・団体が連携し会議体が発足\(2025年1月23日\)](#)

[医療 MaaS「ぬちまーす号」の運行を恒久化、活用可能な旅行保険も拡大\(2025年3月14日\)](#)

【サービスに関するお問い合わせ】

MRT 株式会社 経営企画室(長谷見)

TEL : 03-6415-5294 Mail : sayoko.hasemi@medrt.com

【会社概要】

会社名	MRT 株式会社 (英文表記 MRT Inc.)		
所在地	東京本社 〒150-0041 東京都渋谷区神南 1-18-2 フレーム神南坂 3 階		
設立年月日	2000年1月26日	会社 URL	https://medrt.co.jp/
資本金	540,565 千円 (2025年12月31日現在)	役員一覧	https://medrt.co.jp/about/board_of_directors.html
株式公開市場	東証グロース市場(6034)	従業員数	238名(2025年12月末時点)
グループ会社	株式会社医師のとも、MRT メディアパートナーズ株式会社、MRT スタッフィング株式会社 株式会社バリューメディカル、株式会社メディアルト、株式会社 anew、Medikiki 株式会社 MRT Global Management Pte Ltd MRT Vietnam Co., Ltd		

【本件に関するお問い合わせ】

MRT 広報担当:井島(コーポレート本部)

TEL:03-6415-5295 FAX:03-6415-5282 Email:mrt-pr@medrt.com